

★印のあるものは資料の添付または提示が必要です。

令和4年度市・県民税申告書

大和市長 あて

令和 年 月 日提出

市役所記入欄

本人確認書類(有・無) 確申案内(済・希望無) 証明書発行 裏面(有・無) No.

ふりがな					
氏名	世帯主との続柄 ()				
個人番号					男・女
生年月日	明治 大正 昭和 平成 令和	風間連絡のつく電話番号 ()			
令和4年1月1日の住所					

1 前年中収入が無かった方

前年中に課税対象の収入が無かった方は、以下の該当番号を○で囲み、必要事項を記入してください。

1 次の人に扶養されていた、または援助を受けていた。[同居・別居] 住所 ※別居の場合記入

氏名 続柄 ()

2 遺族年金・障害年金・雇用保険等で生活していた。

3 生活保護法による生活扶助を受けていた。

年 月～ 年 月まで

4 その他 (どのように生計を立てていたのか記入してください。)

3 収入金額等(令和3年1月1日から令和3年12月31日までの収入)

種類	収入金額(円)	市役所記入欄
給与	一般 8	23
	専従 9	64 (所得金額調整控除区分)
雑	公的年金 10	24
	業務 60	62
	その他 61	63

★源泉徴収票 ※源泉徴収票がない場合は裏面に記載してください。

★源泉徴収票 裏面の⑩に詳細を記入してください。

★源泉徴収票 裏面の⑩に詳細を記入してください。

以下の該当する項目に○をつけ、詳細を裏面に記入してください。 営業等・農業・不動産・配当・総合譲渡・一時・利子・山林・退職・分離(短期・長期) 株譲渡・分離配当・先物

4 所得から差し引かれる金額(控除額は手引きを参照してください。)

種類	明細	金額(円)	市役所記入欄
雑損控除 ★証明書	損害を受けた資産と原因 損失金額 補てんされる金額 損失金額に含まれる災害関連支出額		30
医療費控除 [明細書添付]	医療費控除の特例 支払った医療費等 補てんされる金額		31
社会保険料控除	① 国保・後期・介護保険 ② 国民年金保険料 ★証明書 ③ その他健康保険		32
小規模企業共済等掛金控除	★小規模企業共済掛金払込証明書 33 一支払った第1種共済掛金と心身障害者扶養共済金との合計額		33
生命保険料控除	★生命保険料控除証明書 一般生命保険料支払額 個人年金保険料支払額 介護医療保険料支払額		802
地震保険料控除	★地震保険料控除証明書 ④ 地震保険料支払額 ⑤ 旧長期損害保険料等支払額		803

2 単身赴任者等(かいる方)

単身赴任等している方の氏名

赴任先等での住所または国名(外国)

大和市に居住しているご家族は赴任等している方の扶養親族ですか。(はい・いいえ)

扶養親族名 続柄 ()

個人番号

扶養親族名 続柄 ()

個人番号

扶養親族名 続柄 ()

個人番号

5 本人対象の控除(該当する部分に記入してください。)

① 障害者 [身体・知的(療育)・精神・その他] 障害 級 ★障害者手帳の写し等

② 寡婦 令和3年12月31日現在において [死別・離婚・生死不明] ③ ひとり親 ④ 勤労学生 学校名 ★学生証の写し等

6 配偶者・扶養親族に関する事項 ※扶養している配偶者・親族(16歳未満の扶養親族も含めて)を全員記入してください。

氏名	続柄	明・大・昭 平・令	年 月 日	障害の種類/級	同居・別居
配偶者	個人番号	同居/別居			
配偶者特別控除	給与収入金額 円 年金収入金額 円 その他所得金額 円				
扶養親族	氏名	続柄	明・大・昭 平・令	年 月 日	障害の種類/級 同居/別居
【一般】 S27.1.2~ H15.1.2~	氏名	続柄	明・大・昭 平・令	年 月 日	障害の種類/級 同居/別居
H15.1.2~ H18.1.1生	氏名	続柄	明・大・昭 平・令	年 月 日	障害の種類/級 同居/別居
【特定】 H11.1.2~ H15.1.1生	氏名	続柄	明・大・昭 平・令	年 月 日	障害の種類/級 同居/別居
【老人】 S27.1.1以前生	氏名	続柄	明・大・昭 平・令	年 月 日	障害の種類/級 同居/別居
【年少】 H18.1.2以降生	氏名	続柄	明・大・昭 平・令	年 月 日	障害の種類/級 同居/別居

7 所得金額調整控除に関する事項 ※給与収入が850万円以下の方は使用しません。

氏名 続柄 明・大・昭 平・令 年 月 日 特別障害者に該当する場合 障害の種類/級 同居/別居

個人番号 別居の場合の住所

8 給与・公的年金等に係る所得以外(令和4年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外の所得に係る市・県民税徴収方法(○で囲む))

2 給与から天引きを希望する(特別徴収) 7 自分で納付を希望する(普通徴収)

9 確定申告書を提出する方 提出先税務署 税務署 提出年月日(予定) 令和 年 月 日

徴区	本特	本普	寡婦	ひとり親	勤学	
	71	72	74	70	76	
同配	老控	一般	特定	同親	老人合計	
	79	80	81	82	83	84
同特	扶特	扶普	年少	未成年	医療費控除特別	
	85	86	87	89	77	106
青色	配専	他専	配偶者所得	48		
	49	50	52	配偶者特別控除	804	
				住借課税総所得	810	
				住借所得税額	811	
				住借可能額	102	
				住借特定取得	103	

10 源泉徴収票のない給与収入

★給与明細等の収入を確認できる書類

月	日	給(円)	勤務日数	月収額(円)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞与等				
合計				
勤務先名				
勤務先所在地				
電話番号 ()				

11 事業(営業等・農業)所得に関する事項

科目		金額(円)
収入金額	売上金額	
	その他	
	小計①	
売上原価		②
差引金額①-②		A
必要経費	租税公課	
	水道・光熱費	
	通信費	
	旅費交通費	
	損害保険料	
	消耗品費	
	減価償却費	
	給与賃金	
	地代家賃	
	その他	
経費計		B
専従者控除額		C
青色申告特別控除額		D
所得金額(A-B-C-D)		16または17

12 不動産所得に関する事項

科目		金額(円)
収入金額	家賃収入	
	地代収入	
	権利金(礼金)	
	更新料(名義書換料含む)	
駐車場収入		
小計		A
必要経費	租税公課	
	損害保険料	
	修繕費	
	減価償却費	
	借入金利子	
	地代家賃	
	給与賃金	
	その他	
経費計		B
専従者控除額		C
青色申告特別控除額		D
所得金額(A-B-C-D)		20

13 青色申告に関する事項

青色申告書の提出につき、税務署から承認を受けている場合は○をつけてください。

14 専従者控除に関する事項

専従者氏名	生年月日	個人番号	続柄	従事月数	専従者控除額(円)
明・大 昭・平	年 月 日			月	
明・大 昭・平	年 月 日			月	

15 業務に係る雑所得に関する事項

★金額がわかる書類など

種目	所得の生ずる場所	収入金額(円)	必要経費(円)	所得金額(円) (収入金額-必要経費)
所得金額合計				62

16 その他雑所得(公的年金および業務に係る雑所得を除く)に関する事項

★金額がわかる書類など

種目	所得の生ずる場所	収入金額(円)	必要経費(円)	所得金額(円) (収入金額-必要経費)
所得金額合計				63

17 総合譲渡・一時所得に関する事項

★金額がわかる書類など

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額(円)	必要経費(円)	差引金額(円) (収入金額-必要経費)	特別控除額(円)	所得金額(円) (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期					12
	長期					13
一時						14
合計 $12 + \{(13+14) \times \frac{1}{2}\}$						26

18 総合配当所得に関する事項

★配当計算書や年間取引報告書
※件数が多くて書ききれない場合は、明細を添付のうえ、所得金額合計を記入してください。

所得の生ずる場所	収入金額(円)	必要経費(円)	所得金額(収入金額-必要経費)(円)
所得金額合計			22

19 利子・山林・退職・分離申告(長期・短期・株式・先物取引の譲渡、上場株式等の配当等)所得に関する事項

★金額がわかる書類など

所得の種類	種目	①収入金額(円)	②必要経費(円)	③差引(①-②)(円)	④特別控除(円)	所得金額(③-④)(円)
適用条文等						

20 寄附金に関する事項

※寄附金受領証を必ず添付してください

- 「都道府県・市区町村分(特例控除対象)」とは総務省の指定を受けた自治体への「ふるさと納税」に係る寄附金です。
- ワンストップ特例制度を申請した方であっても、この申告書を提出する場合は、ふるさと納税によって寄付した金額を全額記載してください。

寄付の種類	寄附金額(円)
都道府県・市区町村分(特例控除対象)	98
神奈川県共同募金会 日赤神奈川県支部 都道府県・市区町村分 (特例控除対象以外)	99
神奈川県 条例指定分	寄附先
	寄附金額
大和市 条例指定分	寄附先
	寄附金額

21 配当割額または株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

★金額がわかる書類など

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額または株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

種類	金額(円)
配当割額控除額	90
株式等譲渡所得割額控除額	97